

ものづくり低炭素化に向けた日本の強みと課題の整理

- 日本のものづくりの現状を踏まえ、国内市場を創出するとともに海外市場を獲得し、今後、企業価値を高めていくという形でチャンスをものししていくためには**低炭素型ものづくりが必要不可欠**。
- 日本のものづくり低炭素化を目指すにあたって、日本の**強みと課題を抽出**。

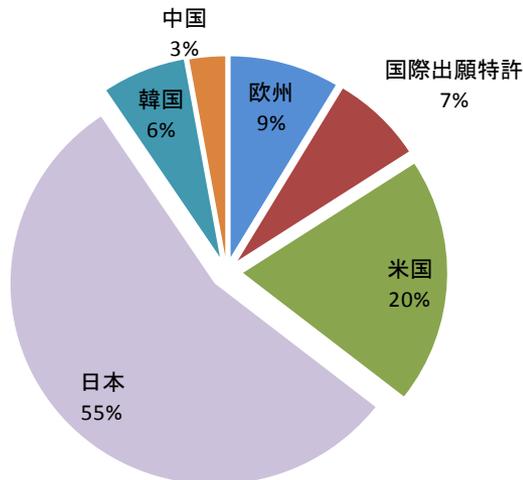
強み

- 世界トップレベルの技術(開発力・応用力)
- 国内における一定の市場規模
- 本部・研究開発拠点としての魅力
- アジアとの地理的近接性
- 安心・安全な社会基盤

課題

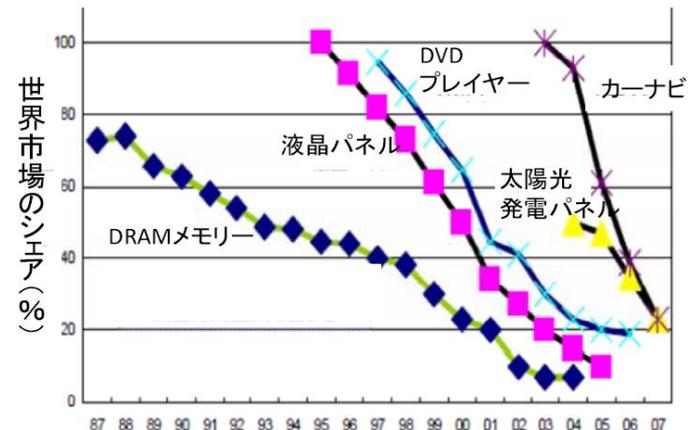
- 産業政策と連携した戦略的アプローチの不足と政策の統一性欠如
- 環境規制強化に伴う競争力低下への懸念
- 低炭素への取組を評価する金融システムの欠如
- 低炭素製品の価格競争力・消費者意識の低さ
- 低炭素型製品やサービス市場形成が不十分

＜世界トップレベルの技術＞



代替エネルギー関連特許の国別内訳

＜開発力を製品普及へ結びつける戦略的アプローチの不足＞



世界市場における主要製品の日本企業のシェア

低炭素型ものづくり実現のための仕組み・取組

- 日本のものでづくり分野の強みを活かして課題を克服し、低炭素型ものづくりを実現するために必要な**仕組みや取組を集約**。
- これをもとに「**低炭素型スマートものづくり立国**」の**コンセプトを提案**。

強み

課題

低炭素型ものづくりを実現するために必要な仕組み・取組

- グローバルな競争を勝ち抜くための人材・組織の改革など企業の環境経営マネジメント力を高める取組
- 業種ごとの特性に配慮しつつ、企業の環境配慮に向けた努力が報われる仕組み
- 低炭素化に向けた投資や消費を後押しする金融システムの構築
- 企業の取組だけではなく、消費者の意識を高めて需要を創出する取組や仕組み
- 個別の企業の取組に加えて、多様な主体の連携・協力による全体最適化

低炭素型スマートものづくり立国を提案

人材育成

基盤整備

需要側の変革

供給側のイノベーション

低炭素型スマートものづくり立国を提案

低炭素型
スマート
ものづくり
立国とは：

- ① 低炭素社会づくりの**人材の育成**や**低炭素型の社会基盤整備**を通じて、
- ② 新たな**低炭素技術やシステム**、**それに基づくビジネスを継続的に創出し**、**消費者の価値観・ライフスタイルや消費行動等の需要側の変革**と併せて**日本が低炭素社会の先駆的なモデルとなる**ことで、
- ③ 日本の低炭素の**技術・システム・価値観・ライフスタイル**を世界に広め、**世界の低炭素化に貢献**するとともに**わが国のプレゼンスを向上させる**こと

